

四半期報告書

(第11期第1四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

比較.com株式会社

東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8

四半期連結損益計算書

- 第1 四半期連結累計期間 8

四半期連結包括利益計算書

- 第1 四半期連結累計期間 9

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	比較.com株式会社
【英訳名】	Hikaku.com Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 哲男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03-5447-6690
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 鳥巢 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03-5447-6690
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 鳥巢 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月 30日	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月 30日	自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日
売上高 (千円)	166,776	152,929	725,316
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△3,577	△9,591	64,993
四半期純損失 (△) 又は当期純利益 (千円)	△9,033	△13,269	15,190
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△9,033	△13,269	15,190
純資産額 (千円)	1,648,260	1,659,216	1,672,485
総資産額 (千円)	1,750,261	1,726,037	1,797,517
1株当たり四半期純損失金額 (△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△2.79	△4.10	4.69
自己資本比率 (%)	94.2	96.1	93.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額 (△) 及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年11月1日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である予約.com株式会社が運営する国内宿泊予約サービス事業を株式会社マイナビに譲渡することを決議しました。なお、国内宿泊予約サービス事業は、オンライントラベル事業の一部であります。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済政策、日銀の大規模な金融緩和策、さらに、大型スポーツイベントの開催が決定したことで、日本経済の回復基調が持続している状況であります。

このような状況の中、インターネット利用は広く普及し、インターネットの利用環境も、従来のパソコンでの利用に加え、スマートフォンやタブレット端末を用いたインターネット利用などデバイスの多様化が進んでおり、生活に欠かせないインフラのひとつとなっております。

当社グループにおきましては、消費者の生活に密着したサービスや宿泊施設のニーズに合ったサービスの提供を行うべく、データベースの拡充、システム改善を行い、インターネットユーザー及び宿泊施設の利便性の向上をはかりました。

インターネット広告事業につきましては、当社運営の総合比較サイト『比較.com』にて売上構成比率の高い金融関連サービスのプロモーションの改善、大手検索エンジン対策の強化としてコンテンツ内容の充実をはかること等で、集客の強化を行いました。また、少額投資非課税制度（以下、「NISA」という）口座比較サービスのユーザーインターフェースを見直し、サービスを改善しました。

アプリケーションサービス事業におきましては、ASP型の新型予約サイトコントローラ『手間いらず.NET』にて宿泊予約サイトとのシステム接続や、新機能の開発を進めました。また、開発及び営業の人員採用を行い、開発力及び営業力の強化をはかりました。

オンライントラベル事業におきましては、連結子会社の予約.com株式会社が運営する国内宿泊予約サイト『マル得ホテル予約』にて機能改善やデータベース拡充などを進めました。なお、国内宿泊予約サービス事業は平成25年11月1日開催の取締役会にて、株式会社マイナビに対して事業譲渡を行うことを決定しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は152,929千円（前年同期比8.3%減）、営業損失は9,842千円（前年同期は3,981千円の営業損失）、経常損失は9,591千円（前年同期は3,577千円の経常損失）、四半期純損失は13,269千円（前年同期は9,033千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①インターネット広告事業

インターネット広告事業におきましては、当社運営の総合比較サイト『比較.com』にて売上の構成比率の高い金融関連サービスであるインターネット証券及びFX（外国為替証拠金取引）において、リターゲティング広告、行動ターゲティング広告等を行うことで、プロモーションの多様化をはかり、売上増加に努めました。また、注目度の高いNISA口座比較サービスのユーザーインターフェースを見直し、サービスを改善しました。しかし、インターネットメディア間での競争の激化と市場環境の悪化により、売上高は前年同期には及ばず減少いたしました。

この結果、インターネット広告事業の売上高は40,164千円（前年同期比35.4%減）となりました。

②アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業におきましては、開発及び営業の人員採用を行い、『手間いらず.NET』部門の組織強化を行いました。宿泊予約サイトとの連携、宿泊施設のニーズに合ったシステム開発、営業活動の強化を行ったこと、及び、訪日外国人宿泊者の増加、宿泊施設の稼働率アップに伴う部屋単価の上昇等の市場環境の回復を背景に、宿泊施設からの引き合いが増え、契約施設数は増加し、売上高も堅調に推移いたしました。

この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は108,651千円（前年同期比11.5%増）となりました。

③オンライントラベル事業

オンライントラベル事業におきましては、連結子会社の予約.com株式会社が運営する国内宿泊予約サイト『マル得ホテル予約』にて、データベースの拡充に努めましたが、売上高は前年同期に及ばず低調に推移いたしました。なお、国内宿泊予約サービス事業は平成25年11月1日開催の取締役会にて、株式会社マイナビに対して事業譲渡を行うことを決定しております。

この結果、オンライントラベル事業の売上高は4,113千円（前年同期比42.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,238,200	3,238,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	3,238,200	3,238,200	—	—

(注) 発行済株式のうち400株は現物出資によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	3,205,818	3,238,200	—	709,262	—	1,000,262

(注) 平成25年7月1日付をもって株式1株につき100株の株式分割を行っており、発行済株式総数が3,205千株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,238,200	3,238,200	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,238,200	—	—
総株主の議決権	—	3,238,200	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,189	1,509,499
売掛金	85,407	82,163
繰延税金資産	4,890	1,496
その他	10,795	10,909
貸倒引当金	△2,773	△3,093
流動資産合計	1,660,509	1,600,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物及び構築物（純額）	—	—
その他	12,169	12,169
減価償却累計額	△9,284	△9,616
その他（純額）	2,885	2,552
有形固定資産合計	2,885	2,552
無形固定資産		
のれん	91,904	80,416
無形固定資産合計	91,904	80,416
投資その他の資産		
繰延税金資産	682	625
その他	43,884	45,351
貸倒引当金	△2,348	△3,883
投資その他の資産合計	42,218	42,093
固定資産合計	137,008	125,062
資産合計	1,797,517	1,726,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	646	385
未払法人税等	51,994	1,718
その他	72,391	64,716
流動負債合計	125,032	66,821
負債合計	125,032	66,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	△37,039	△50,308
株主資本合計	1,672,485	1,659,216
純資産合計	1,672,485	1,659,216
負債純資産合計	1,797,517	1,726,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	166,776	152,929
売上原価	18,844	18,254
売上総利益	147,931	134,675
販売費及び一般管理費	151,913	144,517
営業損失(△)	△3,981	△9,842
営業外収益		
受取利息	258	237
為替差益	4	—
還付消費税等	141	—
その他	—	94
営業外収益合計	404	332
営業外費用		
為替差損	—	81
営業外費用合計	—	81
経常損失(△)	△3,577	△9,591
特別利益		
新株予約権戻入益	182	—
特別利益合計	182	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,394	△9,591
法人税、住民税及び事業税	5,862	227
法人税等調整額	△223	3,450
法人税等合計	5,639	3,678
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△9,033	△13,269
四半期純損失(△)	△9,033	△13,269

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△9,033	△13,269
四半期包括利益	△9,033	△13,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,033	△13,269

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	480千円	332千円
のれんの償却額	11,488	11,488

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット 広告事業	アプリケーション サービス事業	オンライン トラベル事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	62,210	97,424	7,141	166,776	—	166,776
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	62,210	97,424	7,141	166,776	—	166,776
セグメント利益 又は損失(△)	△13,946	30,441	△1,757	14,738	△18,719	△3,981

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△18,719千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	インターネット 広告事業	アプリケーション サービス事業	オンライン トラベル事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	40,164	108,651	4,113	152,929	—	152,929
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	40,164	108,651	4,113	152,929	—	152,929
セグメント利益 又は損失 (△)	△3,254	18,121	△3,864	11,002	△20,845	△9,842

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△20,845千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円79銭	4円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	9,033	13,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	9,033	13,269
普通株式の期中平均株式数(株)	3,238,200	3,238,200

- (注) 1. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年11月1日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である予約.com株式会社が運営する国内宿泊予約サービス事業を株式会社マイナビに譲渡することを決議しました。

1. 事業譲渡の理由

当社グループの事業戦略の見直しの一貫で、予約.com株式会社が運営する国内宿泊予約サービス事業を株式会社マイナビへ事業譲渡することといたしました。

今後は『比較.com』等のインターネット広告事業及び『手間いらず.NET』等のアプリケーションサービス事業に経営資源を集中させることで企業価値の向上につなげてまいります。

2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社マイナビ

3. 譲渡する事業の内容

(1) 譲渡する事業の部門内容

予約.com株式会社の国内宿泊予約サービス事業(国内宿泊ホテル予約サイト『マル得ホテル予約』)

(2) 譲渡する事業の平成25年6月期経営成績

	対象事業の実績(a)	当社全体の連結実績(b)	比率(a/b)
売上高	15百万円	725百万円	2.1%
営業利益	△0百万円	63百万円	—

4. 譲渡する資産・負債の内容

譲渡する資産の主な内訳は、当該事業の円滑な承継のために必要となる固定資産等がありますが、貸借対照表上に計上されている簿価はありません。また、譲渡する負債はありません。

5. 譲渡の時期

平成25年12月1日(予定)

6. 譲渡価額

35百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

比較.com株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている比較.com株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、比較.com株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。